

運用実績

基準価額

8,457円

前月末比

▲985円

純資産総額

169百万円

※基準価額は信託報酬控除後の値です。

ファンド設定日：2017年3月3日

基準価額等の推移



※基準価額は、信託報酬控除後の値です。

資産構成 (単位：百万円)

| 本ファンド | 金額 | 比率 |
|------------------|-----|-------|
| 米国中小型割安株・マザーファンド | 165 | 97.3% |
| 現金等 | 4 | 2.7% |
| マザーファンド | 金額 | 比率 |
| 外国株式 | 160 | 97.4% |
| 現金等 | 5 | 2.6% |

※比率は、純資産総額に対する割合です。

※現金等には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

期間収益率

| 設定来 | 1カ月 | 3カ月 | 6カ月 | 1年 | 3年 | 5年 |
|---------|---------|---------|--------|---------|----|----|
| -15.43% | -10.43% | -11.41% | -1.26% | -10.52% | - | - |

※期間収益率は税引前分配金を再投資したものととして算出した税引前分配金再投資基準価額により計算しています。

収益分配金 (税引前) 推移

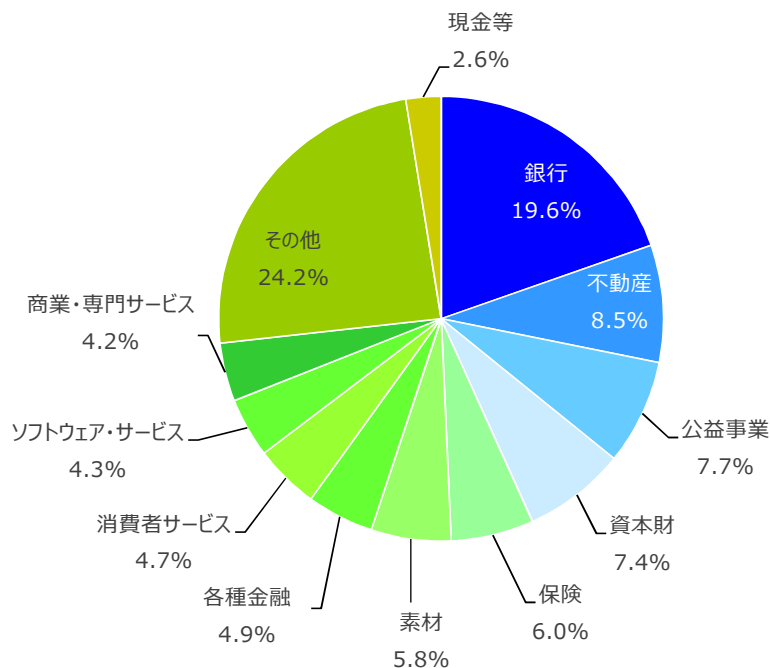
| 決算期 | 第1期 | 第2期 | — | — | — | 設定来累計 |
|-----|----------|----------|---|---|---|-------|
| 決算日 | 2018/3/5 | 2019/3/5 | — | — | — | |
| 分配金 | 0円 | 0円 | — | — | — | |

※収益分配金は1万口当たりの金額です。

運用資産の状況 (本ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行っているため、マザーファンドの運用状況を表示しています。)

※ 本ファンドの主要投資対象である米国中小型割安株・マザーファンドは、アリアンツ・グローバル・インベスターズU.S.LLCに運用を再委託しています。

業種別構成比率



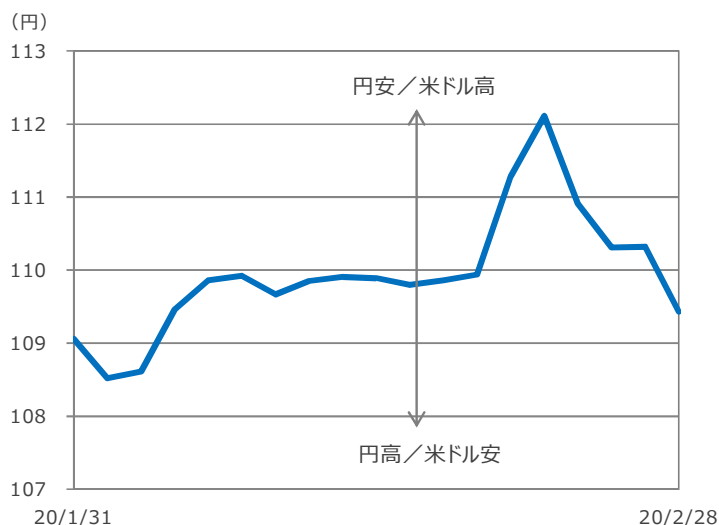
※業種別構成比率は、純資産総額に対する割合です。
 ※記載の比率は、四捨五入の関係で100%にならない場合があります。

組入上位10銘柄

| 銘柄名 | 比率 |
|-----------------------|-------|
| 1 ナショナル・ヘルス・インベスターズ | 1.69% |
| 2 エムコア | 1.58% |
| 3 フーリハン・ローキー | 1.32% |
| 4 ファースト・アメリカン・フィナンシャル | 1.27% |
| 5 ブラック・ヒルズ | 1.24% |
| 6 アメリカン・ファイナンシャル・グループ | 1.21% |
| 7 ノースウェスタン | 1.19% |
| 8 シネックス | 1.18% |
| 9 サウス・ステート | 1.17% |
| 10 PNMLリソースズ | 1.16% |
| 組入銘柄数 | 128銘柄 |

※比率は純資産総額に対する割合です。

為替 (米ドル/円) の推移



当月末

109.43円

月間騰落率

+0.34%上昇

※為替レートは、一般社団法人投資信託協会が発表する対顧客
 電信売買相場仲値を採用しています。

当月の市場動向及びファンドの運用状況

※下記のコメントは、本ファンドのマザーファンドにおいて実質的な運用を行っているアリアンツ・グローバル・インベスターズからのコメントです。

当月の市場動向

堅調な企業決算や中国が米国からの輸入関税を半減させるというニュースが好感され、米国の主要株式指数は月初に史上最高値を更新しました。新型コロナウイルスの流行は、主に中国に限定されていたことから、米国株式市場は比較的落ち着いていました。

しかしながら、韓国、イタリア、イランでの大規模な感染拡大を受けて当月下旬に急落し、代表的な株価指数であるS&P500種指数は、約5カ月ぶりの水準まで下落しました。また、中国における工場の長期間の稼働休止が世界のサプライチェーンに影響を与え始めたことに投資家が不安を抱いており、実際Appleも第1四半期の収益が生産上の制約により予想を下回ることに言及しています。

当月に発表されたほとんどの経済指標は、新型コロナウイルスの影響が出始める前のものでしたが、IHSマークイットの購買担当者指数（PMI）の速報値は、新型コロナウイルスの感染拡大が米国経済に与える影響を示唆しました。当月の同指数は、2013年以来の最低水準となり、サービス業はおよそ76カ月ぶりの低水準となったほか、製造業も中国からの配送遅延により直近6カ月で最低水準にまで低迷しました。米連邦準備制度理事会（FRB）のパウエル議長は、経済成長を支援するために「適切に行動する」と述べたことにより、FRBによるさらなる利下げ期待が高まりました。また、FRBは新型コロナウイルスの感染拡大が米国経済に新たなリスクをもたらしたことを認識し、今後の展開を注視していると表明しました。

ファンドの運用状況

ウォーカー & ダンロップは、商業用不動産向けに融資や金融サービスを行っています。2019年第4四半期の決算において、一株当たり利益（EPS）が予想を上回ったことから、同社株は当月に最高値を更新しました。同社は銀行員やブローカーの採用に注力しており、2019年に26人を新規採用した結果、ブローカレッジの取引量が前年比+40%増加し、また不動産販売も前年比+90%増加するなど、効果が現れ始めています。四半期の配当が20%引き上げられ、経営陣は2020年の目標達成に向けて大きな進展があったとコメントしました。

制御機器メーカーのウッドワードは、同社の2020年度第1四半期決算において、純売上げが前四半期比で+10%増加するなど堅調な決算を発表しました。ボーイング737Maxを取り巻く状況が不透明であるにも関わらず、航空機セグメントが非常に良好でした。また、同社の取締役会は、四半期の現金配当を前四半期比で72%引き上げることを表明しました。

米国の代表的な小型株指数であるラッセル2000バリュエーション指数において、エネルギー株が最も軟調となり、本ファンドにおいても石油・ガス貯蔵及び輸送を手掛けるデレク・ロジスティクスも例外ではありませんでした。同社は2019年第4四半期決算において、710百万米ドルの石油流出関連費用を計上したにも関わらず、利払い・税引き・償却前利益（EBITDA）が前年比で+6%増加するなど、収益が向上しました。これは、持分法による投資からの収益が340百万米ドル増加したことや、Palineパイプラインからの収益寄与が増加したことが要因です。同社のCEOは、堅調なキャッシュフローと柔軟性を維持することに注力すると強調しました。

コカ・コーラ・コンソリデーテッドは、記録的な営業利益と堅調なキャッシュフローを計上するなど、2019年は強い決算となりました。グロスの収益マージンは2019年第4四半期に+8.5%増加しています。しかし、新型コロナウイルスの感染拡大を受け、株価は下落しました。飲料における一部原材料の生産が中国での感染拡大の影響を受ける可能性があることが確認されました。同社の経営陣は、同社ブランドの強みとこれまでの投資によって長期的な見通しがより強化されていると述べました。

当月は4銘柄を購入し、5銘柄を売却しました。主な売買銘柄は以下の通りです。

ブレイディは、ラベル、塗工品、標識、ソフトウェア、印刷システム、データ収集システムなど、工業用の識別ソリューション・メーカーです。同社製品は、通信、電子、電機、及び製造など世界のさまざまな企業に販売されています。同社は、34年連続で配当を引き上げるなど、安定的なキャッシュフローを創出しています。我々は、同社の強固なバランスシートと直近の自社株買いをポジティブに見ていることから、魅力的なエントリー・ポイントでのポートフォリオ組入れを決定しました。

情報技術、ハードウェア及び機器を製造するフリー・システムズは、同業の多くが厳しい2019年第4四半期の決算を発表するなか、予想を下回る2020年のガイダンスを発表しました。株価のモメンタムも軟調であることから、我々は同社株を売却し、他のより魅力的な投資機会へと資金を振り向けることを決定しました。

※コメントに記載のある企業は、ファンドのコンセプトをご理解いただくためのものであり、個別企業の推奨をする目的ではありません。

今後の見通しと運用方針

※下記のコメントは、本ファンドのマザーファンドにおいて実質的な運用を行っているアリアンツ・グローバル・インベスターズからのコメントです。

市場は、より多くの国で新型コロナウイルスの感染者数が増加するなか、パンデミックの可能性に直面しています。このウイルスがもたらす人的及び経済的な被害に対する懸念や不確実性によってボラティリティ（変動率）が上昇し、株価は下落しました。

米国10年国債利回りは、不確実性の高まりや米国が景気後退に陥るテールリスク（まれにしか起こらないはずの想定外の暴騰・暴落が実際に発生するリスク）のシナリオを織り込んだことから、過去最低水準まで低下しました。FRBによる利下げは、新型コロナウイルスを封じ込めたり、サプライチェーンの分断に対処したりすることはできませんが、金融環境を緩和し市場に流動性を提供する可能性があります。しかしながら、取り得る手段が限定されていることから、FRBは恐らく「早急に」、「強力な」アプローチを取るものと見ています。

また、2020年の予想に影響を与えるもう一つのマクロ経済的要因は、米国の大統領選挙です。過去数十年においても、今回は候補者によって結果が大きく変わる選挙となっています。従って、選挙の行方が変化するにつれて、市場の不安定性が続く可能性があります。

我々の見解では、リターンの低下とボラティリティの上昇に直面している投資家にとって最善の戦略は、安定した収益と健全なバランスシートを持つ企業に焦点を当てることです。また、適切な価格の高配当銘柄への投資は、予測可能なリターンが得られると考えています。当戦略では、強い収益成長と安定性を有する企業に魅力的な株価水準で投資を行うことで、不確実性が高まる環境においても長期的に良いパフォーマンスを提供できると考えています。

《ご参考》－組入上位10銘柄の概要－

| | 銘柄名（英語名称） | 業種 | 比率 |
|------|--|--------------------|-------|
| 事業紹介 | | | |
| 1 | ナショナル・ヘルス・インベスターズ（NATIONAL HEALTH INVESTORS） ヘルスケア関連施設に投資する不動産投資法人。長期療養施設を所有するほか、救急病院、診療所、介護施設、老人ホーム、発育障がい者向けのプロジェクトに投資している。 | 不動産 | 1.69% |
| 2 | エムコア（EMCOR） 機械設備や電力設備の建設・管理を手掛けるエンジニアリング企業。電力や照明、火災報知器などの定電圧システム、空調や配管設備などの設計などを行う。 | 資本財 | 1.58% |
| 3 | フーリハン・ローキー（HOULIHAN LOKEY） カリフォルニア州に本社を置く、投資銀行。M&A、企業の資金調達のアドバイザー、戦略コンサルティングなどを手掛ける。 | 各種金融 | 1.32% |
| 4 | ファースト・アメリカン・フィナンシャル（FIRST AMERICAN FINANCIAL） カリフォルニア州に本拠地を置く金融・保険サービス持株会社。権原保険事業部門、特殊保険事業部門を通じ、さまざまな金融サービスを提供。 | 保険 | 1.27% |
| 5 | ブラック・ヒルズ（BLACK HILLS CORPORATION） サウスダコタ州に本社を置く、電気・ガスの供給を始めとしたエネルギー事業会社。電力サービスはサウスダコタ州やワイオミング州など、ガス・サービスはコロラド州などで事業を展開している。 | 公益事業 | 1.24% |
| 6 | アメリカン・ファイナンシャル・グループ（AMERICAN FINANCIAL GROUP） 保険を中心に事業を展開する金融サービス持株会社。子会社を通じ、企業および個人向けに損害保険、不動産、輸送、融資、年金、生命保険、介護保険、商業用不動産事業などを提供。 | 保険 | 1.21% |
| 7 | ノースウェスタン（NORTHWESTERN） 米国北西部を中心に事業を展開する電力・天然ガス会社。モンタナ州、サウスダコタ州、ネブラスカ州で70万以上の住居や事業所に電力及び天然ガスを供給している。 | 公益事業 | 1.19% |
| 8 | シネックス（SYNNEX CORP） BtoB向け情報技術サプライチェーン・サービス会社。30以上の国々にて事業を展開。 | テクノロジー・ハードウェアおよび機器 | 1.18% |
| 9 | サウス・ステート（SOUTH STATE） 銀行持株会社。傘下の銀行を通じ、総合的なリテール及びコマースバンキング・サービス、モーゲージ貸付サービス、投資信託サービス、消費者向けローンなどを提供。 | 銀行 | 1.17% |
| 10 | PNMリソースズ（PNM RESOURCES） 子会社を通じて発電・送電・配電を手掛ける電力持株会社。ニューメキシコ州とテキサス州で事業を行っており、78万以上の住居及び事業所にサービスを提供している。 | 公益事業 | 1.16% |

※比率は純資産総額に対する割合です。

※事業紹介は本ファンドのご理解を深めていただくために作成したものであり、個別銘柄への投資を推奨するものではありません。

※上表に記載の内容は基準日現在のものであり、将来予告なく変更する場合があります。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

この投資信託（以下「本ファンド」という場合があります。）は、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

ファンドの特色



米国中小型割安株・マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、実質的に以下のような運用を行い、信託財産の中長期的な成長を目指します。

- 原則として、米国の金融商品取引所に上場する中小型株式*の中から、高配当かつバリュエーションが割安と判断される企業の株式等に投資します。
※ 普通株式の他、優先出資証券、新株予約権付社債、上場不動産投資信託(REIT)、米国預託証書(ADR)等にも投資することがあります。
- ポートフォリオ構築にあたっては、配当利回り、バリュエーション、モメンタム、流動性等の分析・評価を行い、利益や配当の質、財務体質やキャッシュフローにも着目し、原則として約100銘柄程度に分散投資します。



マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を保ちます。



外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。



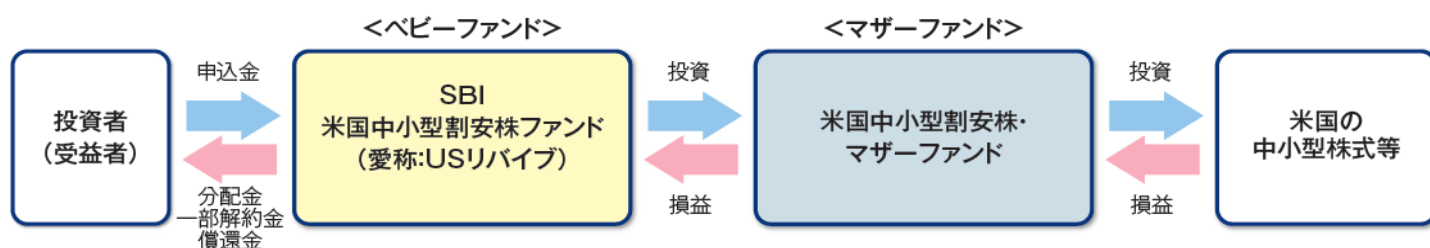
アリアンツ・グローバル・インベスターズU.S.LLCが実質的な運用を行います。

- マザーファンドの運用にあたっては、アリアンツ・グローバル・インベスターズU.S.LLCに運用の指図に関する権限の一部を委託します。同社は、アリアンツ・グローバル・インベスターズグループの米国運用子会社です。

■ ファンドの仕組み

本ファンドの運用は、ファミリーファンド方式で行います。

ファミリーファンド方式とは、投資信託（ベビーファンド）の資金をまとめてマザーファンドと呼ばれる投資信託に投資し、実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。



※ 資金動向、市況動向、投資対象国の政治や経済情勢の変動、当該諸国の法規制等の変更、その他の要因等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドの特色

マザーファンドの運用プロセス

投資対象銘柄ユニバース 約400~600銘柄

スクリーニング ●

高配当で、かつバリュエーションが割安と判断される企業を選別

■スクリーニングのポイント

・配当利回り ・バリュエーションによるランキング ・流動性
・株価モメンタム、等

投資対象銘柄ユニバースの絞り込み

ファンダメンタルズ調査 ●

財務分析によるファンダメンタルズ調査と組入れ候補銘柄のリスクの検証

■調査のポイント

・バランスシート ・キャッシュフロー ・利益と配当の質、等

ポートフォリオ構築 約100銘柄程度

※上記運用プロセスは、今後変更となる場合があります。

マザーファンドの実質的な運用を行う「アリアンツ・グローバル・インベスターズU.S.LLC」について

アリアンツ・グローバル・インベスターズU.S.LLCは、アリアンツ・グローバル・インベスターズの米国運用子会社です。



子会社

アリアンツ・グローバル・インベスターズ U.S.LLC

アリアンツ・グローバル・インベスターズの米国運用子会社です。同社は、世界最大級の保険会社で125年以上の歴史を持つアリアンツグループ傘下であり、グローバルに資産運用業務を展開しています。世界25拠点で事業展開、運用資産残高約67兆円。(2019年6月末時点、1ユーロ122.69円で換算)

また、米国テキサス州ダラスを拠点とする運用チーム※は、アリアンツ・グローバル・インベスターズの中でもバリュー株運用のプラットフォームとして重要な役割を担っており、9名の運用プロフェッショナル(平均経験年数13年)が運用しています。運用資産残高約1.1兆円。(2019年6月末時点(運用資産残高は、1米ドル107.74円で換算))

※運用チームは、アリアンツ・グローバル・インベスターズ U.S.LLCの子会社であるNFJインベストメント・グループ LLCでしたが、2017年7月1日付でアリアンツ・グローバル・インベスターズ U.S.LLC と統合し、すべての権利義務が同社親会社に承継されました。実質的な運用体制に変更はありません。

投資リスク

基準価額の変動要因

本ファンドは、マザーファンド受益証券を通じて主に米国株式に投資を行います。株式等値動きのある証券を投資対象としているため、基準価額は変動します。また、外貨建資産には為替リスクもあります。したがって、投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割込むことがあります。

信託財産に生じた利益及び損失は、全て投資者に帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

本ファンドの基準価額の主な変動要因は以下の通りです。なお、基準価額の変動要因は以下に限定されるものではありません。

主な変動要因

| | |
|---------|---|
| 価格変動リスク | 一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、国内外の経済・政治情勢、市場環境・需給等を反映して変動します。本ファンドはその影響により株式の価格が変動した場合、基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。特に投資する中小型株式等の価格変動は、株式市場全体の平均に比べて大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。 |
| 為替変動リスク | 外貨建資産への投資については、為替変動による影響を受けます。本ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落（円高）する場合、円ベースでの評価額は下落することがあります。為替の変動（円高）は、本ファンドの基準価額を下げる要因となります。 |
| 信用リスク | 投資した株式について、発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化を含む信用状況等の悪化は価格下落要因のひとつであり、これにより本ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。 |
| 流動性リスク | 株式を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない、または取引が不可能となるリスクのことを流動性リスクといい、本ファンドはそのリスクを伴います。例えば、組み入れている株式の売却を十分な流動性の下で行えないときは、市場実勢から期待される価格で売却できない可能性があります。この場合、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割込むことがあります。 |

その他の留意点

- ・本ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・投資信託は預金や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- ・銀行など登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金の支払対象ではありません。
- ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における本ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
- ・投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- ・収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- ・本ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。当該運用方式には運用の効率性等の利点がありますが、投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じた場合などには、本ファンドの基準価額は影響を受けることがあります。

リスクの管理体制

委託会社では、ファンドのパフォーマンスの分析及び運用リスクの管理をリスク管理関連の各種委員会を設けて行っています。なお、デリバティブ取引については、社内規則に基づいて投資方針に則った運用が行われているか日々モニタリングを行っています。

お申込みメモ

| | |
|-------------------|---|
| 購入単位 | 販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。 |
| 購入価額 | 購入申込受付日の翌営業日の基準価額（ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。） |
| 購入代金 | 販売会社が定める期日までにお支払いください。詳しくは販売会社にお問い合わせください。 |
| 換金単位 | 販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。 |
| 換金価額 | 換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差引いた価額となります。 |
| 換金代金 | 原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いとなります。 |
| 購入・換金申込受付不可日 | ニューヨークの証券取引所またはニューヨークの商業銀行のいずれかの休業日の場合には、購入・換金の受付を行いません。 |
| 申込締切時間 | 原則として午後3時までに販売会社が受付けた分を当日のお申込みとします。なお、受付時間を過ぎてからのお申込みは翌営業日の受付分として取扱います。 ※受付時間は販売会社によって異なることでもありますのでご注意ください。 |
| 換金制限 | ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口解約または換金の請求額が多額となる場合には制限を設ける場合があります。 |
| 購入・換金申込受付の中止及び取消し | 金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金（解約）の申込の受付を中止すること及びすでに受付けた購入・換金（解約）の申込の受付を取消す場合があります。 |
| 信託期間 | 無期限（設定日：2017年3月3日） |
| 繰上償還 | 次の場合等には、信託期間を繰り上げて償還となる場合があります。 ・受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合 ・ファンドを償還させることが受益者のために有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき |
| 決算日 | 毎年3月5日（休業日の場合は翌営業日） |
| 収益分配 | 毎決算時に収益分配方針に基づき分配を行います。 ※販売会社によっては、分配金の再投資コースを設けています。詳しくは販売会社までお問い合わせください。 |
| 課税関係 | 課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度及び未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 ※税法が改正された場合には、変更となる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家にご確認されることをお勧めします。 |

本資料のご留意点

- 本資料は、SBI アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。
- 投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。
- 投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。
- お申込みの際には必ず投資信託説明書（交付目論見書）の内容をご確認の上、お客様自身でご判断ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

| | |
|---------|---|
| 購入時手数料 | 購入価額に3.3%（税抜：3.0%）を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。詳細は販売会社にお問い合わせください。 |
| 信託財産留保額 | 換金（解約）申込受付日の翌営業日の基準価額に0.3%を乗じた額をご換金時にご負担いただきます。 |

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

| | |
|------------------|---|
| 運用管理費用 （信託報酬） | ファンドの日々の純資産総額に年1.969%（税抜：年1.79%）を乗じて得た額とします。 信託報酬は毎日計上され、毎計算期間の最初の6カ月終了日（休業日の場合は翌営業日）及び毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。 信託報酬 = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率 |
| その他の費用 及び手数料 | ファンドの監査費用、有価証券売買時にかかる売買委託手数料、信託事務の処理等に要する諸費用、開示書類等の作成費用等（有価証券届出書、目論見書、有価証券報告書、運用報告書等の作成・印刷費用等）が信託財産から差引かれます。なお、これらの費用は、監査費用を除き、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。 |

投資者の皆様にご負担いただく手数料等の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社、その他関係法人

| | |
|------|--|
| 委託会社 | SBI アセットマネジメント株式会社（信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）及び運用報告書の作成等を行います。） 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第311号 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会 |
| 受託会社 | 三菱UFJ信託銀行株式会社（ファンド財産の保管・管理等を行います。） |
| 販売会社 | ※最終頁をご参照ください。（受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。） |

(愛称：US リバイブ)

追加型投信／海外／株式

販売会社一覧

| 金融商品取引業者名 | | 登録番号 | 加入協会 | | | |
|-------------|----------|----------------------|---------|---------------------|---------------------|----------------------------|
| | | | 日本証券業協会 | 一般社団法人 金融先物取引業協会 | 一般社団法人 日本投資顧問業協会 | 一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会 |
| 株式会社SBI証券 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長 (金商) 第44号 | ○ | ○ | | ○ |
| 東海東京証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 東海財務局長 (金商) 第140号 | ○ | ○ | | ○ |
| 楽天証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長 (金商) 第195号 | ○ | ○ | ○ | ○ |
| マネックス証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長 (金商) 第165号 | ○ | ○ | ○ | |
| 松井証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長 (金商) 第164号 | ○ | ○ | | |

■ 販売会社では、受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。

ファンドのご購入の際は、販売会社より投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ず内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。